

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 淳二
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,062,649	3,928,264	16,218,163
経常利益 (千円)	82,772	59,826	302,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	50,376	34,877	194,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,376	34,877	194,813
純資産額 (千円)	6,806,356	6,979,096	6,950,792
総資産額 (千円)	15,025,325	14,234,845	14,723,530
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.42	5.80	32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	49.0	47.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が続くなか企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、国内産業各分野で景気回復の道筋に不透明感が増しております。加えて、海外では、欧州ユーロ圏における財政危機問題や中国及び新興国経済の減速などもあり、今後の景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要需要家である自動車業界においては、国内販売の不振に加え、軽自動車税の増税による反動減を反映し生産活動は低調に推移いたしました。

このような厳しい経営環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保とコスト削減に取り組みましたが、販売数量は27千トンとなり、売上高は3,928百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

損益につきましては、当社及び株式会社サンユウ九州において、販売数量減少に加え、生産数量減少に伴い製造原価が上昇したことにより、営業利益49百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益59百万円（前年同四半期比27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円（前年同四半期比30.8%減）となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は16千トンとなり、売上高は2,486百万円（前年同四半期比1.0%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は11千トンとなり、売上高は1,441百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は14,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が278百万円減少したことや受取手形及び売掛金が89百万円、原材料及び貯蔵品が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は7,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が294百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が285百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,979百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が4百万円増加したこと及び自己株式が22百万円減少したことによるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,043,000	60,430	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	60,430	-

(注)「単元未満株式」欄の株式「普通株式 1,700株」には、当社保有の単元未満自己保有株式70株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,300	-	46,300	0.76

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,775	774,343
受取手形及び売掛金	4,706,289	4,616,441
商品及び製品	1,978,978	1,954,422
仕掛品	199,047	214,207
原材料及び貯蔵品	1,290,438	1,202,768
繰延税金資産	88,544	107,403
その他	241,160	188,114
貸倒引当金	46,576	44,553
流動資産合計	9,510,658	9,013,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,659,761	1,633,872
機械装置及び運搬具(純額)	1,635,046	1,617,675
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	14,008	13,390
建設仮勘定	4,000	1,258
その他(純額)	65,433	76,046
有形固定資産合計	4,826,282	4,790,275
無形固定資産		
のれん	16,541	12,406
その他	16,013	46,531
無形固定資産合計	32,555	58,938
投資その他の資産		
投資有価証券	42,905	47,805
出資金	227,842	227,842
長期貸付金	55,769	71,121
その他	35,282	33,480
貸倒引当金	7,765	7,765
投資その他の資産合計	354,034	372,484
固定資産合計	5,212,872	5,221,698
資産合計	14,723,530	14,234,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,360,079	4,065,393
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,236	1,133,203
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	44,000	49,533
賞与引当金	122,849	59,398
その他	437,885	563,017
流動負債合計	6,302,522	5,973,017
固定負債		
長期借入金	1,174,400	991,100
リース債務	11,536	10,918
繰延税金負債	66,436	66,511
退職給付に係る負債	178,409	177,288
長期未払金	5,400	2,880
資産除去債務	33,674	33,674
その他	360	360
固定負債合計	1,470,215	1,282,731
負債合計	7,772,737	7,255,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,318,057
利益剰余金	4,163,718	4,168,683
自己株式	43,820	21,331
株主資本合計	6,950,792	6,979,096
純資産合計	6,950,792	6,979,096
負債純資産合計	14,723,530	14,234,845



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,062,649	3,928,264
売上原価	3,541,974	3,417,729
売上総利益	520,675	510,535
販売費及び一般管理費		
運搬費	123,378	129,619
給料及び手当	107,197	104,719
賞与引当金繰入額	29,233	31,376
退職給付費用	7,608	8,176
減価償却費	19,383	19,784
のれん償却額	4,135	4,135
その他	158,091	162,799
販売費及び一般管理費合計	449,027	460,611
営業利益	71,647	49,923
営業外収益		
受取利息	270	275
受取配当金	9,135	6,447
受取賃貸料	5,981	7,038
鉄屑売却収入	2,843	2,070
その他	1,471	1,538
営業外収益合計	19,702	17,370
営業外費用		
支払利息	6,263	4,670
賃貸費用	1,938	2,223
その他	376	573
営業外費用合計	8,578	7,468
経常利益	82,772	59,826
特別利益		
固定資産売却益	67	617
特別利益合計	67	617
特別損失		
固定資産売却損	2,473	-
固定資産除却損	184	-
特別損失合計	2,657	-
税金等調整前四半期純利益	80,181	60,443
法人税、住民税及び事業税	50,819	44,344
法人税等調整額	21,013	18,778
法人税等合計	29,805	25,565
四半期純利益	50,376	34,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,376	34,877

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	50,376	34,877
四半期包括利益	50,376	34,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,376	34,877
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	124,222千円	115,060千円
のれんの償却額	4,135	4,135

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,223	利益剰余金	5	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金310千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	50,376	34,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	50,376	34,877
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,630	6,015,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。